



幸せ上々、みやこのじょう

日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

都城市第4次行財政改革大綱

実施計画

令和3年度～令和7年度

令和3年12月

宮崎県都城市

【凡例】

年度取組の欄に記載の下記用語等については、おおむね次のように使い分けています。

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 検 | 討 | ： | 費用対効果や実施方針、実施スケジュール、実施方法等について調査検討を行うこと |
| 推 | 進 | ： | 計画や方針、指針等に基づき、当該取組業務を実施若しくは継続し、又は当該業務の拡充を進めること |
| 実 | 施 | ： | 目標に対する適正な取組を行うこと |
| 達 | 成 | ： | 目標値を達成すること |
| — | | ： | 取組の必要がないこと(ただし、目標値達成後、取組を継続している場合を含む。) |

目標値の欄に記載の数値目標における下記用語等については、おおむね次のように使い分けています。

- | | | | |
|----------|---|---|--------------------------|
| 累 | 計 | ： | 前年度の実績数に当該年度の増加数を加算した数値 |
| (用語記載なし) | | ： | 各年度における重要業績評価指標（KPI）の実数値 |

※なお、各項目の基準値につきましては、原則、直近の数値を記載していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、直近の数値が参考となり得ない場合は、令和元年度の数値を基準値としている項目もあります。

目次
【全106項目】

I 創造的改革の推進

1 政策推進力の強化

- ① 部門間・地域間の政策連携の強化 【 6項目】 - 1 -
- ② 多様な主体との協働の推進 【16項目】 - 1 -
- ③ 民間感覚を持った事業展開 【 6項目】 - 3 -
- ④ 評価マネジメントの推進 【 1項目】 - 4 -

2 行政サービスの質の向上

- ① 市民目線でのサービスの提供 【10項目】 - 4 -
- ② 民間委託等の推進 【 2項目】 - 5 -

3 デジタル化の推進

- ① 行政分野におけるデジタル化の推進 【14項目】 - 5 -

II 人材育成の強化

1 人材育成による組織活性化

- ① フィロソフィの推進 【11項目】 - 7 -
- ② 人事評価制度の適正な運用 【 1項目】 - 8 -

2 効率的な推進体制の確立

- ① 組織・定員の適正化 【 7項目】 - 8 -

III 財政運営基盤の堅持

1 健全な財政運営の推進

- ① 財政健全化施策の推進 【16項目】 - 9 -

2 公共施設等の管理の適正化

- ① 公共施設等の適切なマネジメントの推進 【12項目】 - 11 -

3 公営企業等の経営健全化の推進

- ① 公営企業の経営効率化 【 2項目】 - 12 -
- ② 第3セクター等の経営効率化 【 2項目】 - 12 -

Ⅰ 創制的改革の推進

1 政策推進力の強化

① 部門間・地域間の政策連携の強化

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	総合政策部	総合政策課	都城広域定住自立圏域市町間の連携	都城広域定住自立圏域市町間で連携して事業に取り組む。	都城広域定住自立圏域市町間の連携事業数	48事業 (R2)	54事業 (R7)	50事業	51事業	52事業	53事業	54事業
2	総務部	総務課	交通・地域安全の推進	重層的な防犯及び交通安全ネットワークである「まもっど！！都城・三股ネットワーク」の拡大・拡充により、交通・地域安全の推進を図る。	「まもっど！！都城・三股ネットワーク」加入団体数	78団体 (R2)	88団体 (R7)	80団体	82団体	84団体	86団体	88団体
3	総務部	総務課 (不当要求等対策室)	庁内各課等との連携	不当要求行為等防止対策委員会を開催し、現状報告や対応方針の決定を積み重ねることで、全庁的統一対応を実施し、不当要求等に対する組織対応力を強化する。	都城市不当要求行為等防止対策委員会の開催数	—	年1回以上 (毎年度)	実施	実施	実施	実施	実施
4	総務部	危機管理課	災害時の後方支援対策	関係自治体と連携するとともに、関連企業及び団体等との災害時応援協定を締結する。	災害時応援協定の締結団体数	累計 54団体 (R2)	累計 69団体 (R7)	累計 57団体	累計 60団体	累計 63団体	累計 66団体	累計 69団体
5	農政部 農業委員会	農政課 農業委員会	農地中間管理事業の推進	農地中間管理機構が農地を借り受け、まとまりのある農地を担い手に貸し出すことにより、農地の集積・集約化が図られ、農作業の効率化、生産性の向上を図る。	農地中間管理事業による農地の集積面積	累計 2,166ha (R2)	累計 3,100ha (R7)	累計 2,500ha	累計 2,750ha	累計 2,900ha	累計 3,000ha	累計 3,100ha
6	商工観光部	商工政策課	宮崎労働局との連携	宮崎労働局との雇用対策協定に基づき、連携して地域における雇用施策を実施する。	雇用対策協定運営協議会の実施	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上

② 多様な主体との協働の推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
7	総合政策部	総合政策課	企業等との包括連携の強化	地域が抱えるさまざまな分野の課題を共有し、解決していくために、金融機関や地元企業等との連携協力関係を強化する。	包括連携協定団体との連携事業数	5事業 (R2)	累計 20事業 (R3～R7)	4事業	累計 7事業	累計 11事業	累計 15事業	累計 20事業
8	総合政策部	人口減少対策課	企業等とのパートナーシップの強化による就職支援	UIJターン者を積極的に採用したい企業をパートナーシップ企業として選定し、就職支援の強化、雇用拡大を図る。	移住・UIJターン促進パートナーシップ企業数	14団体 (R2)	26団体 (R7)	16団体	18団体	20団体	23団体	26団体

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
9	総合政策部	総合政策課	高等教育機関との連携強化	高等教育機関と連携し、相互の資源及び機能を活かし、地域社会の発展につながる事業の推進を図る。	高等教育機関との連携事業数	36事業 (R1)	40事業 (R7)	36事業	37事業	38事業	39事業	40事業
10	地域振興部	地域振興課	まちづくり協議会における地域内分権の推進	市内15地区まちづくり協議会において、まちづくり計画(長期計画)を策定し、計画的に地域課題の解決を図り、地域内分権を推進する。	まちづくり計画策定地区数	0地区 (R3当初)	15地区 (R6)	検討	5地区	10地区	15地区	—
11	地域振興部	地域振興課	協働事業の推進	市職員の協働理解を深め、NPO等との協働事業を推進する。	市とNPO等、多様な主体との協働事業数	232事業 (R1)	250事業 (R7)	210事業	230事業	240事業	245事業	250事業
12	地域振興部	地域振興課	市民公益活動の推進	市民公益活動の推進を図り、NPO法人等の公益活動に関わる団体の増加に努める。	市内に住所を有するNPO法人数	67団体 (R3当初)	72団体 (R7)	68団体	69団体	70団体	71団体	72団体
13	地域振興部	地域振興課	自治公民館の加入促進	自治公民館の加入世帯数を増やし、地域に関わるさまざまな行政連絡等が行き届くようにする。	自治公民館の新規加入世帯数	597世帯 (R1)	675世帯 (R7)	393世帯	600世帯	625世帯	650世帯	675世帯
14	福祉部	福祉課	避難行動要支援者の個別避難計画の策定	避難行動要支援者の個別避難計画について、介護・福祉の関係者等と連携した策定を図る。	避難行動要支援者の個別避難計画策定数	累計 86名 (R3当初)	累計 570名 (R7)	累計 90名	累計 210名	累計 370名	累計 530名	累計 570名
15	農政部	農村整備課	多面的機能支払交付金事業の推進	少子高齢化等による農業従事者の減少や耕作放棄地の増加などの課題を解消するため、農道や水路等を維持管理する地域の共同活動組織による取組の推進を図る。	地域の共同活動組織による農道等の管理により影響を受ける農地面積	3,594ha (R2)	4,094ha (R7)	3,624ha	3,774ha	3,985ha	4,039ha	4,094ha
16	土木部	道路公園課	街路樹・公園管理の市民との協働推進	落ち葉の苦情に対応するため、街路樹沿道や公園周辺の住民に落ち葉収集袋を配布して、落ち葉を収集してもらい、課で袋の回収を行う。	落ち葉収集袋配布箇所数	61か所 (R2)	66か所 (R7)	62か所	63か所	64か所	65か所	66か所
17	土木部	維持管理課	市道の維持管理に関する要望に対する迅速かつ適正な対応	市民から多数寄せられる路面修繕等の要望に対し、市民生活の環境改善及び安全安心な生活に貢献するため、迅速かつ適切な対応を図る。	市道の維持管理に関する要望処理率	86% (H28～R2の平均)	86%以上 (毎年度)	86%以上	86%以上	86%以上	86%以上	86%以上
18	土木部	建築対策課	老朽危険空家等の解体除却促進	市民相談案件を対象に、特に老朽化が進み、保安上危険な空き家等の解体除却を推進する。	老朽危険空家等の解体数	累計 83棟 (R2)	累計 233棟 (R7)	累計 113棟	累計 147棟	累計 173棟	累計 203棟	累計 233棟
19	教育委員会	学校教育課	学校運営協議会の地域との連携	小中学校に設置された学校運営協議会を中心に学校・家庭・地域社会が一体となった学校づくりに取り組み、学校と地域双方に寄与することにより、街づくりを推進する。	学校運営協議会において、中学校区単位での合同の研修会等を最低年間1回開催	84.2% (R2)	100% (R7)	88%	91%	94%	97%	100%
20	教育委員会	美術館	多様な主体との協働の推進	他市町村の美術館、大学、企業、市民団体等との連携	特別展の開催等における連携団体数	1団体 (R1)	累計 5団体 (R3～R7)	1団体	累計 2団体	累計 3団体	累計 4団体	累計 5団体

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
21	消防局	総務課	消防団との連携訓練実施	災害時に地域の消防団との連携が重要であるため、災害を想定した訓練を実施する。	消防団との連携訓練実施回数	2回 (R2)	5回 (R7)	5回	5回	5回	5回	5回
22	消防局	警防救急課	地区公民館を対象とした大規模災害対応訓練	都城15、三股9の各地区公民館に対し、大規模災害に対する備えとして、自助・共助に関する訓練を実施する。	地区公民館を対象とした大規模災害対応訓練の実施回数	3地区 ※三股町含む。(R2)	全24地区終了 (R6)	6地区	6地区	6地区	6地区	—

③ 民間感覚を持った事業展開

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
23	環境森林部	環境政策課	脱炭素化	カーボンニュートラル推進計画を策定し、脱炭素化に向けた取組を推進する。	カーボンニュートラル推進計画の策定	—	策定 (R4)	基礎調査	策定	—	—	—
24	環境森林部	環境政策課 環境業務課 環境施設課	ごみの減量化	ごみの排出量削減	ごみ総排出量	73,597t (R2)	65,998t (R7)	68,636t	67,928t	67,439t	66,614t	65,998t
25	商工観光部	みやこんじょPR課	観光客の増加	スポーツ合宿やミートツーリズム等の事業推進により、観光誘客を促進する。	観光入込客数	1,144,127人 (R2.1～12月)	1,818,000人 (R7.1～12月)	1,308,095人	1,472,064人	1,636,032人	1,800,000人	1,818,000人
26	教育委員会	生涯学習課	生涯学習機会づくり	「よか・余暇・楽習ネットワーク事業」の推進	生涯学習教室延べ学習者数	20,945人 (R1)	22,000人 (R7)	2,046人	21,000人	21,400人	21,700人	22,000人
27	消防局	警防救急課	応急手当講習の実施	応急手当のできる市民を増やすために、普通救命講習及び救命入門コース(45分・90分)を実施。実技を中心に行う講習の開催数を増やし、真に心肺蘇生を実施できる市民の育成に取り組む。	普通救命講習・救命入門コース開催数	64回/年 (R2)	135回/年 (R7)	86回/年	102回/年	118回/年	135回/年	135回/年

④ 評価マネジメントの推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
28	総合政策部	総合政策課	市長との政策合意書、総合計画総合戦略及び行財政改革大綱の効果検証	市長との政策合意書、総合計画総合戦略及び行財政改革大綱の効果検証を行うとともに、毎年度、PDCAサイクルを実施する。	政策合意書、総合計画総合戦略及び行財政改革大綱におけるPDCAサイクルの実施	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施

2 行政サービスの質の向上

① 市民目線でのサービスの提供

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
29	総合政策部	秘書広報課	市民意識調査の充実	市民調査(ふれあいアンケート)を活用した市民意向の把握と調査結果の精度向上	ふれあいアンケートの回収率	37.2% (H28～R2の平均)	40%以上 (毎年度)	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
30	総務部	総務課	文書管理維持管理品質の強化	職員意識改革と市民サービス向上に資する文書管理について定量評価し、品質向上を図る。	ファイリングシステム維持管理第1回目実地研修における評価Aの達成率	40% (R2)	70% (R7)	50%	55%	60%	65%	70%
31	総務部	契約課	地産地消推進のための地元業者優先発注の徹底	公共工事等における地産地消を推進し、地域経済循環及び活性化を図るために、公共工事等の発注方法などの検討や構築を行いながら、地元業者優先発注を徹底していく。ただし、一部特殊性のある工事等を除く。	契約課発注案件について、特殊性のある工事等を除く公共工事等における地元発注割合	100% (R2)	100% (R7)	100%	100%	100%	100%	100%
32	環境森林部	環境政策課	合葬墓の利用推進	合葬墓の利用を推進する。	合葬墓利用申請数	191件 (R2)	累計 590件 (R3～R7)	118件	累計 236件	累計 354件	累計 472件	累計 590件
33	環境森林部	森林保全課	管理制度の運用	意向調査の結果を受けて、未管理森林の管理権を市が取得し、管理する。	未管理森林の管理に係る意向調査の実施面積	モデル地区 調査 (R2)	累計 4,800ha (R5～R7)	方針策定	調査	1,600ha	累計 3,200ha	累計 4,800ha
34	健康部	健康課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	生活習慣病重症化予防の個別訪問と通いの場等を活用した集団指導により、高齢者のフレイル予防を推進する。	高齢者保険事業と介護予防事業との一体的実施に取り組む地区数	—	15地区 (R4)	3地区	15地区	—	—	—
35	健康部	健康課	職域連携	職域と連携した働く世代の健康づくりの推進	職域を対象にした健康教育回数	4回/年 (R1)	10回/年 (R7)	4回/年	5回/年	6回/年	8回/年	10回/年
36	商工観光部	商工政策課	買い物困難者支援事業	近くにスーパー等、食料品を買う店がない地域に移動販売車の巡回を実施する。	移動販売車の販売拠点数	180か所 (R3当初)	190か所 (R7)	180か所	183か所	186か所	188か所	190か所
37	総務部	選挙管理委員会事務局	投票率の向上	主権者教育を継続して実施。投票立会人の公募。若い世代への啓発の強化。	投票率	40.12% (R1)	50%以上 (R7)	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
38	消防局	指令課	119番入電時の心肺蘇生に係る口頭指導	119番入電時における心肺停止状態の傷病者に対する心肺蘇生の的確な口頭指導の実施	119番入電時の心肺蘇生に係る口頭指導実施率	95% (R2)	95% (R7)	95%	95%	95%	95%	95%

② 民間委託等の推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
39	こども部	こども政策課	直営放課後児童クラブの委託化	直営の放課後児童クラブについて、社会福祉法人、NPO法人等への委託化を推進する。	放課後児童クラブの委託化数	累計5か所 (R2)	累計8か所 (R4)	累計6か所	累計8か所	—	—	—
40	土木部	道路公園課	公園トイレ清掃・園内清掃・草刈業務の地元委託	公園トイレ清掃・園内清掃・草刈業務の地元団体への委託を推進し、維持管理経費を削減する。	清掃業務等を地元委託する公園件数	115件/235件 (R2)	120件/235件 (R7)	116件/235件	117件/235件	118件/235件	119件/235件	120件/235件

3 デジタル化の推進

① 行政分野におけるデジタル化の推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
41	総合政策部	総合政策課	押印廃止	市に提出する申請書等への押印の義務付けを廃止することで、市民の利便性の向上を図る。	押印廃止率	88.6% (R2押印廃止予定率)	98%	90%	92%	94%	96%	98%
42	総合政策部	秘書広報課	LINEアカウントの運用	市公式LINEアカウント利用者拡大による情報発信力強化	市公式LINEアカウント「ともだち」の登録者数	累計36,000人 (R3当初)	累計78,000人 (R7)	累計66,000人	累計69,000人	累計72,000人	累計75,000人	累計78,000人
43	総合政策部	デジタル統括課	デジタル化の推進	行政事務のデジタル化を促進し、事務の効率化を図る。	行政事務におけるデジタル技術の導入数	—	累計100業務 (R3～R7)	20業務	20業務	累計60業務	累計80業務	累計100業務
44	総合政策部	デジタル統括課	デジタル活用支援	高齢者等に対するデジタル技術の活用支援を産学官連携により実施する。	高齢者等に対するデジタル技術の講習会及び相談会の実施回数	3回 (R2)	20回 (R7)	20回 (R3)	20回 (R4)	20回 (R5)	20回 (R6)	20回 (R7)
45	総務部	契約課	電子契約の導入	市の締結する契約に電子契約を導入することで、契約当事者の事務量及びコストの削減を図る。	電子契約の導入件数	—	700件/年 (R7)	検討	導入	300件/年	500件/年	700件/年
46	総務部	職員課	デジタル面接の実施	職員採用試験において、受験者のパソコンやスマートフォンなどのカメラ機能を利用したWeb上での録画面接を実施することで、受験者の時間・費用面での負担軽減を図る。	職員採用の2次試験辞退率	10.8% (R2)	10%未満 (R7)	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
47	総務部	情報政策課	基幹業務システムの標準化対応	クラウド上で稼働する、標準化・共通化に適合した基幹業務システムへ移行する。	基幹業務システム標準化	—	完了 (R7)	庁内推進体制の確立	クラウド対応システムへの移行完了	ガバメントクラウドへの対応	標準化対応システムへの移行	完了
48	総務部	情報政策課	国勢調査Web回答の推進	国勢調査のWeb回答率を推進することで、市民の利便性及び事務の効率化を図る。	国勢調査Web回答率	36.3% (R2)	40% (R7)	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	40%
49	地域振興部	市民課	コンビニ交付サービスの推進	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用を推進するため、広報等による周知を継続する。	住民票等の諸証明書におけるコンビニ交付サービス利用率	12.11% (R2)	70% (R7)	27%	33%	39%	45%	70%
50	地域振興部	市民課	マイナンバーカードの普及促進	企業・イベント等での出張申請補助の機会を開拓し、マイナンバーカードの更なる普及に取り組む。	マイナンバーカードの交付枚数	累計 90,897枚 (R2)	累計 164,506枚 (R4)	累計 131,605枚	累計 164,506枚	—	—	—
51	環境森林部	森林保全課	農業分野におけるデジタル化	ICT技術活用による野生猿の農作物被害額の減少	野生猿による農作物被害額	5,149千円 (R2)	4,633千円 (R7)	5,045千円	4,942千円	4,839千円	4,736千円	4,633千円
52	福祉部	福祉課	健康増進施設利用助成事業のデジタル化	令和4年度から健康増進施設利用助成券をデジタル化し、磁気カードによる助成券の交付を実施する。一度、交付を受けた市民は毎年の交付申請を不要とすることで利用者の利便性向上を図る。	健康増進施設利用助成券の利用総数	—	197,250回 (R7)	—	191,284回	193,273回	195,261回	197,250回
53	こども部	こども政策課	健診等予約システムの導入	市が行う乳幼児健康等にインターネット予約システムを導入し、利用者の利便性を高める。	システムからの予約率 (2歳6か月児歯科健診)	91.3% (R2)	95% (R7)	92%	92.75%	93.5%	94.25%	95%
54	こども部	こども政策課政策課	子育て応援サイトの充実	「子育て応援総合サイト」について、市の新ホームページやチャットボットとの情報連携を進め、検索性の更なる向上を図る。	子育て応援総合サイトアクセス数	11万7千アクセス (R2)	22.5万アクセス (R7)	12.5万アクセス	15万アクセス	17.5万アクセス	20万アクセス	22.5万アクセス
55	健康部	健康課	web予約	集団検診のweb予約	集団検診のweb予約利用者割合	45.9% (R2)	50% (R7)	46%	47%	48%	49%	50%
56	農政部	農政課	農業用施設情報バンクの創設	利用しない農業用施設の所有者と新規就農希望者をつなぐことで、新規就農者等の増加と定着を図る。	農業用施設情報バンクを通じた情報提供数	—	3件/年 (毎年度)	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
57	土木部	都市計画課	用途地域図等の電子化	用途地域等の情報を電子化し、HPで公開することにより、市民の利便性向上を図る。	HPの用途地域図等へのアクセス数	8,011回/年 (R2)	9,000回/年 (R7)	8,200回/年	8,400回/年	8,600回/年	8,800回/年	9,000回/年
58	会計課	会計課	Webによる口座振替受付数	スマートフォンやパソコン等から、いつでも口座振替を可能にすることで、事務の効率化及びデジタル化の促進を図る。	Webによる口座振替受付数	—	6,360件/年 (R7)	—	5,750件/年	5,950件/年	6,150件/年	6,360件/年
59	消防局	指令課	Net119緊急通報システム	聴覚・言語機能障がい者が、スマートフォン等を活用し、音声によらない119番通報を可能とするシステムの普及を図る。	Net119緊急通報システムの登録者数	59名 (R3)	120名 (R7)	80名	100名	107名	114名	120名

II 人材育成の強化

1 人材育成による組織活性化

① フィロソフィの推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
60	総務部	総務課 (不当要求等対策室)	職員対応スキルの向上	不当要求等行為に対して、組織的に統一した対応の実施体制を構築するため、不当要求等対応研修を実施し、職員の意識改革、知識とスキルの習得を図る。	不当要求等対応研修の実施	—	副課長以下 (消防、保育所、新規採用職員を除く。)の全職員の研修受講 (R6)	対象職員の1割	対象職員の3割	対象職員の3割	副課長以下 (消防、保育所、新規採用職員を除く。)の全職員の研修受講 (R6)	—
61	総務部	職員課	フィロソフィの推進	市民の幸福と市の発展を実現するため、更なる人材育成による組織活性化を図る。	職場活性化調査による都城フィロソフィの浸透度	—	90%以上 (毎年度)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
62	総務部	職員課	接遇の向上	研修によるスキルの修得や接遇向上の取組による意識改革を行い、接遇の向上を目指す。	接遇に関するモニタリング評価達成率	87.5% (R2)	87.5%以上 (R7)	87.5%以上	87.5%以上	87.5%以上	87.5%以上	87.5%以上
63	総務部	危機管理課	新規採用職員の消防団入団研修終了後の消防団継続数の確保	2年間の消防団入団研修後、防災要員としての意識の醸成と災害対応能力の向上を図る。	消防吏員を除く新規採用職員の研修終了後の消防団継続数の確保率	30%以上 (R2)	30%以上 (R7)	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上
64	会計課	会計課	適正かつ公正な会計処理	新たな財務会計事務の手引を作成し、担当者研修会等を実施することにより、会計事務の適正処理を推進する。	財務帳票の月次監査における指導事項件数(過去3年間の平均)	40件以内 (R3)	38件以内 (R7)	40件以内	39件以内	39件以内	38件以内	38件以内
65	教育委員会	都城島津邸	おもてなしの強化	接遇や歴史知識の研修等によって、受付やガイド案内時におけるおもてなしの対応を強化し、来館者がまた来たいと思うような真心のある姿勢を持つようにする。	都城島津邸来館者アンケート満足度	77.1% (R1)	85% (R7)	79%	81%	83%	84%	85%
66	消防局	警防救急課	救急技術向上	救急教育指導体制を構築するため、指導的立場の救命士を本部及び各署に配置し、都城MC統括医師及び指導救命士指導の下、現場を想定した評価訓練を実施する。	救急技術向上のための評価訓練回数	2回/年 (R2)	6回/年 (R7)	3回/年	4回/年	5回/年	6回/年	6回/年
67	消防局	予防課	予防技術の向上	職員の予防技術の更なる向上を目指し、予防に関する専門的な研修を実施する。	予防技術強化研修の実施回数	—	6回/年 (R7)	3回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年

② 人事評価制度の適正な運用

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
68	総務部	職員課	人事評価制度の適切な運用	職務を通じて発揮された能力や業績に応じた評価を適正に行い、それを活用することで、職員の能力開発及び組織の活性化を図る。	人事評価結果を人事管理の基礎として活用	勤勉手当への反映 (R2)	給与反映にも拡大 (R3)	給与反映にも拡大	—	—	—	—

2 効率的な推進体制の確立

① 組織・定員の適正化

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
69	総合政策部	総合政策課	組織機構の見直しの実施	行政需要を的確に把握し、組織の適正化を図るとともに、政策志向の組織再編を行う。	組織機構の見直しの実施	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施
70	総合政策部	総合政策課	職員定数の適正化	毎年度各部局の業務量把握、組織の簡素合理化、事務事業の見直し等を進め、適正な定員管理を行う。	職員定数	1,404人 (R2)	1,399人 (R7)	1,404人	1,404人	1,402人	1,400人	1,399人
71	総合政策部	総合政策課	任期付職員制度の活用	高度化・多様化する住民ニーズに、的確に対応できる行政体制を確保する観点から、任期付職員の活用を図る。	短期集中的な政策課題への任期付職員の登用	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施
72	総合政策部	総合政策課	再任用職員の活用	豊富な行政経験や知識を有する再任用職員を貴重な人的資源として位置づけ、職場開拓を進めていく。	再任用職員の職場開拓	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施
73	総務部	職員課	女性の登用	ジェンダー平等に向けた世界的な潮流の中、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。	管理職における女性比率	17.0% (R3当初)	20.0% (R7)	17.0%	17.7%	18.5%	19.3%	20.0%
74	消防局	警防救急課	消防計画(受援計画を含む。)のブラッシュアップ	消防の組織及び施設等の整備拡充を図るとともに、通常災害又は非常災害発生時にその消防力を結集して活動に万全を期するために必要な全体計画を定める。	消防計画(受援計画を含む。)のブラッシュアップ	3回/年 (R2)	3回/年 (R7)	3回/年 (R7)	3回/年 (R7)	3回/年 (R7)	3回/年 (R7)	3回/年 (R7)

III 財政運営基盤の堅持

1 健全な財政運営の推進

① 財政健全化施策の推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
75	総合政策部	財政課	実質収支の黒字確保	毎年度、基準値の実質収支黒字額を確保する。	市財政の実質収支	14.6億円 (R2)	14.6億円以上 (R7)	14.6億円以上	14.6億円以上	14.6億円以上	14.6億円以上	14.6億円以上
76	総合政策部	財政課	地方債残高の縮減	一般会計における地方債残高の縮減	地方債残高(一般会計)	712.3億円 (R2)	699.9億円以下 (R6)	712.3億円以下	712.3億円以下	712.3億円以下	699.9億円以下	—
77	総合政策部	秘書広報課	広告事業による財源確保	市HPIにおけるバナー広告事業の積極的推進による財源確保	バナー広告枠の販売件数	12件 (R3当初)	14件 (R7)	12件	12件	14件	14件	14件
78	地域振興部	納税管理課	市税の徴収対策	電子決済等納税手段の拡大や納税お知らせセンターの活用等により、現年度の市税収入を確保する。	現年度市税収納率	99.27% (R1)	99.30% (R7)	99.27%	99.28%	99.29%	99.29%	99.30%
79	地域振興部	納税管理課	市税の滞納対策	国税徴収法に基づく滞納整理(滞納処分の徹底及び納税緩和制度の活用)により滞納繰越税の圧縮を図り、市税負担の公正公平化を図る。	市税収納率(全体)	97.84% (R1)	98.00% (R7)	97.87%	97.90%	97.93%	97.96%	98.00%
80	福祉部	保護課	被保護者の就労支援	就労支援専門員を配置し、被保護者に対して就職活動の情報や方法を提供することにより新規就労へと導く。	被保護者における新規就労者数	70人 (R2)	90人 (R7)	74人	78人	82人	86人	90人
81	福祉部	保護課	医療扶助の適正化	都城市被保護者健康管理支援事業事業方針に沿って、生活保護健診の受診率向上及び生活習慣病の重症化予防に注力し、自立支援と医療扶助費適正化を目指す。	生活保護健診受診率	19.6% (R2)	22.6% (R7)	20.20%	20.80%	21.40%	22.00%	22.60%
82	健康部	健康課	糖尿病重症化予防	糖尿病重症化予防の推進	尿中微量アルブミン検査実施率	56.2% (R2)	65% (R7)	58%	60%	62%	64%	65%
83	健康部	介護保険課	介護保険料の徴収対策	滞納管理システムを活用し、滞納整理事務の充実を図る。また、口座振替の推進・滞納者に対する保険給付の制限の事前周知を実施し、収納率の向上を図る。	介護保険料収納率	99.21% (R2)	99.24% (R7)	99.22%	99.22%	99.23%	99.23%	99.24%
84	健康部	介護保険課	こけないからだづくり講座の実施	住民主体型の介護予防体操教室を週に1回各公民館等で実施し、専門職を派遣することで元気な高齢者を増やす取組を強化する。	こけないからだづくり講座参加者人数	4,154人 (R1)	4,240人 (R7)	2,560人	3,096人	4,211人	4,223人	4,240人

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
85	健康部	介護保険課	複合型短期集中予防サービス	専門職による短期集中のサービスにより高齢者の自立を支援する。	複合型短期集中予防サービス利用者のうち改善した利用者の割合	70% (R3)	80% (R7)	70%	70%	70%	75%	80%
86	健康部	保険年金課	医療費適正化	医療費通知・ジェネリック差額通知の発送、重複・頻回受診者への保健指導を行い、医療費適正化を図る。	国民健康保険加入者1人当たり医療費の対前年比伸び率	過去5年平均4.0% (H27～R1)	3.0%未満/年 (R7)	3.0%未満	3.0%未満	3.0%未満	3.0%未満	3.0%未満
87	健康部	保険年金課	保険税収納率向上	納税お知らせセンターによる早期の電話催告、徹底した財産調査、捜索による動産差押、口座振替の推進により収納率向上を図る。	国民健康保険税収納率(現年度分)	95.46% (R2)	95.50%以上 (R7)	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95.5%以上
88	会計課	会計課	歳入財源の確保	支払資金である歳計現金の残高に余裕のある時期に限定して定期預金等による運用を行い、歳入財源の確保に取り組む。	歳計現金の運用による運用益	32,466円 (R2)	37,000円 (R7)	33,000円	34,000円	35,000円	36,000円	37,000円
89	会計課	会計課	基金運用による収益確保	基金総額の1割を目途に債券による運用を実施するとともに、残りの運用可能額を有利な利率を提示する金融機関に預託し、収入を確保する。	基金の運用による運用益	2,590万円 (R2)	2,650万円 (R7)	2,600万円	2,610万円	2,620万円	2,630万円	2,650万円
90	教育委員会	学校教育課	経費の節約	小中学校のクラス増に伴う教師用教科書・指導書の新規購入を控え、他の小中学校でクラス減となった教師用教科書・指導書の有効活用をする。	余剰教科書・指導書の回収率及び再使用率	100% (R2)	100% (R7)	100%	100%	100%	100%	100%

2 公共施設等の管理の適正化

① 公共施設等の適切なマネジメントの推進

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
91	総合政策部	総合政策課	指定管理者制度の推進	制度導入施設の管理運営状況の評価・結果について公表し、透明性を図る。また、その結果により判明した制度の改善点について適宜改正しPDCAサイクルの実施を推進する。	制度導入施設におけるPDCAサイクルの推進	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施
92	総務部	危機管理課	災害時の備蓄対策	本市備蓄計画に基づき、計画的かつ標準的な物資の備蓄・更新を行う。	本市備蓄計画に基づく備蓄品の確保率	75% (R2)	100% (R7)	80%	85%	90%	95%	100%
93	総務部	財産活用課	市有財産の未利用地の処分検討	公有財産の有効利活用計画により、未利用地の売却処分を推進する。	利活用の見込みのない市有財産の売却処分件数	累計13件 (R2)	累計18件 (R7)	累計14件	累計15件	累計16件	累計17件	累計18件

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
94	総務部	財産活用課	公共施設等総合管理計画の推進	「公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」に基づき、関係課と協議・連携し、個別施設方針の決定支援を行う。	公共施設等の集約・複合・転用等の件数	累計7件 (R2)	累計12件 (R7)	累計8件	累計9件	累計10件	累計11件	累計12件
95	環境森林部	環境施設課	クリーンセンターの長寿命化	本施設の長寿命化を図り、30年以上の長期稼働に資するために維持保全計画の適切な監理を実施する。	維持保全計画における維持管理補修計画の適切な監理	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施
96	こども部	こども政策課	児童プールのリスクマネジメント	施設が老朽化しており、利用者もいないことから、解体撤去による適正処分を行い、地域の子どもの安全確保に努める。	不要な児童プールの削減数	5か所 (R2)	累計6か所 (R3~R4)	4か所	累計6か所	—	—	—
97	土木部	維持管理課	橋りょう長寿命化	橋りょうの適正管理による長寿命化を図るため、橋りょう点検を実施する。	橋りょう点検実施率	36.8% (R2)	100% (R5)	67.8%	99.6%	100%	—	—
98	土木部	住宅施設課	市営住宅等管理戸数の再編	公営住宅等長寿命化計画の見直しを行うとともに、耐用年数を超過した老朽住宅について、集約建替えを進め、管理戸数の削減を図る。	市営住宅等管理戸数	3,526戸 (R3当初)	3,419戸 (R7)	3,450戸	3,426戸	3,400戸	3,400戸	3,419戸
99	地域振興部	山之口地域生活課	山之口総合支所等複合施設整備	山之口地区公民館及び勤労福祉センターを活用し、山之口総合支所を含めた複合施設を整備する。	山之口総合支所等複合施設整備	計画 (R2)	整備完了 (R6)	設計	山之口複合施設工事	山之口総合支所解体工事	多目的広場整備	整備完了
100	教育委員会	教育総務課	学校施設の長寿命化	学校施設の長寿命化に伴う整備促進	予防改修工事(屋上防水及び外壁補修)の施工完了校数	0校 (R3当初)	累計10校 (R3~R7)	検討	令和5年度工事の設計	3校	累計7校	累計10校
101	上下水道局	水道課	強靱な施設づくり	上水道管の基幹管路の耐震化	上水道管の基幹管路の耐震化率	35.10% (R2)	41.00% (R7)	37.85%	38.40%	39.30%	40.20%	41.00%
102	上下水道局	下水道課	公共下水道管路施設地震対策	重要な幹線(緊急輸送路・軌道横断)の耐震化(マンホール浮上防止、管渠との接続部の可とう化)	下水道総合地震対策短期計画に基づく管渠耐震化率	0% (R2)	100% (R6)	37.5%	79.2%	91.7%	100%	—

3 公営企業等の経営健全化の推進

① 公営企業の経営効率化

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
103	上下水道局	総務課	水道事業の経営健全化	給水原価124.09円/m3以下を確保し、経営の健全化を図る。	水道事業に係る給水原価(過去5年間の平均)	124.09円/m3 (H29~R2平均)	124.09円/m3以下 (毎年度)	124.09円/m3以下	124.09円/m3以下	124.09円/m3以下	124.09円/m3以下	124.09円/m3以下
104	上下水道局	総務課	簡水事業の経営健全化	給水原価366.29円/m3以下を確保し、経営の健全化を図る。	簡水事業に係る給水原価(R1からの平均)	366.29円/m3 (R1~R2平均)	366.29円/m3以下 (毎年度)	366.29円/m3以下	366.29円/m3以下	366.29円/m3以下	366.29円/m3以下	366.29円/m3以下

105	上下水道局	総務課	御池簡水事業の経営健全化	給水原価271.12円/m3以下を確保し、経営の健全化を図る。	御池簡易水道事業に係る給水原価(R1からの平均)	271.12円/m3 (R1~R2平均)	271.12円/m3以下 (毎年度)	271.12円/m3以下	271.12円/m3以下	271.12円/m3以下	271.12円/m3以下	271.12円/m3以下
106	上下水道局	総務課	下水道事業の経営健全化	汚水処理原価151.87円/m3以下を確保し、経営の健全化を図る。	公共下水道事業に係る汚水処理原価(過去5年間の平均)	151.87円/m3 (H29~R2平均)	151.87円/m3以下 (毎年度)	151.87円/m3以下	151.87円/m3以下	151.87円/m3以下	151.87円/m3以下	151.87円/m3以下
107	上下水道局	総務課	農集排事業の経営健全化	汚水処理原価218.36円/m3以下を確保し、経営の健全化を図る。	農業集落排水事業に係る汚水処理原価(過去5年間の平均)	218.36円/m3 (H29~R2平均)	218.36円/m3以下 (毎年度)	218.36円/m3以下	218.36円/m3以下	218.36円/m3以下	218.36円/m3以下	218.36円/m3以下

② 第3セクター等の経営効率化

管理番号	部名	課名	取組事項	取組内容	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
108	総合政策部	総合政策課	第三セクター等の経営改善計画の策定	第三セクター等の経営健全化を図るため、財産基盤強化や業務内容の見直しなどを行い、経営改善計画の策定を指導・要請する。	経営改善計画の策定	実施 (R2)	検討・策定・実施 (3か年サイクル)	検討	策定	実施	検討	策定
109	総合政策部 商工観光部	総合政策課 みやこんじょPR課	温泉施設改革	経営効率化のための民間活力を生かした運営の推進	経営効率化策の実施	実施 (R2)	実施 (R7)	実施	実施	実施	実施	実施